

「今後の県立高校に関する地域検討会議（第3回）」記録要旨【両磐ブロック】

平成27年10月22日（木）

一関市総合体育館 第3会議室

【三浦 一関地方中学校長会会長】

- ・ 今回の地域検討会議の目標は、両磐ブロックにおける学校や学科の配置の具体的な案を示すことなのか。

【県教委】

- ・ 中学生のアンケート結果や産業界の今後の方向性の意見を伺いながら、ブロック内における学校、学科について検討していきたい。中学校卒業生数の推移を踏まえると、学級減せざるを得ない。全ての学校を学級減する等、どのような形がよいのか意見をいただきたい。

【岩淵 平泉町教育委員会教育長】

- ・ 資料No. 2の中学生のアンケート結果をみると全県と比較し、両磐ブロックの生徒の希望は普通科系が少なく、工業、総合学科が多くなっている。現状の設置状況の影響もあると思うが、この特長を踏まえた学科の設置が必要である。
- ・ I L C誘致による先進科学技術に対する子ども達の意識や、世界遺産を抱える地域の歴史文化についても考慮して、学科、コースを考えていかなければならない。

【県教委】

- ・ アンケート結果で工業の希望が高く出ているのは、一関高専があることも影響していると考えられる。
- ・ I L Cへの対応としては誘致が決定した段階で学科の配置等の対応が必要であると考えている。

【金野 ジョブカフェ一関センター長】

- ・ 産業社会が大きく変化していることに対応していかなければ全国から遅れをとると思う。
- ・ これまでの会議での意見等を踏まえ、今回の主要検討事項である具体的な学校、学科の配置に関して提案させていただく。両磐ブロックでの基本的な考え方として次の5点を挙げる。
- ・ 普通高校は、上級学校進学へのレベルアップと就職へのきめ細かなキャリアアップ指導が必要である。
- ・ 専門高校は、産業社会の動きに合わせた学科編制をすることで、就職により強く結びつけるとともに、専門性のある上級学校進学へのレベルアップを図る。
- ・ 一関地域においては、I L C施設設置のことも考慮し、現行の学級数を当面維持する。
- ・ 宮城県北からの入学生受入れをしやすいするための施策を実施する。
- ・ 地域社会との連携を学校経営方針に具体的な形で反映させる。
- ・ 具体的には、一関第一高校では、普通科は定員を絞り学力アップを図る必要がある。理数科は維持し、学校として国際バカロレアの認定校にすることも視野に入れる。附属中学校との連携及び中学校も含めた寄宿寮の設置も検討してほしい。
- ・ 一関第二高校は総合学科ではなく、普通科、介護・福祉学科、農業工学科、観光商業学科、スポーツ工学科の設置を望む。
- ・ 一関工業高校は、ロボット工学科、システム工学科、土木・建築工学科、電気・電子工学科、メカトロニクス工学科の編制がよいのではないかと。
- ・ 花泉高校は、例えば、地域との連携事業モデル校にする等の取組みにより、当面の学校維持のため具体的な特色を持たせたものとする。 (次頁に続く)

- ・ 大東高校は、普通科と観光商業学科として地域との連携事業の強化で魅力アップを図る。
- ・ 千厩高校は、普通科とシステム工学科、農業工学科にしてはどうか。

【県教委】

- ・ ILCの設置を考慮して、現在の学級数を当面維持するというのは難しいと考えている。現状でも300人近くの入学生と定員との差があり、学級数減は考えていかなければならない。
- ・ 一関第一高校の定員を減らすことについては、学校の運営上の影響もあることから様々意見を伺いたい。
- ・ 国際バカロレアの認定については、英語での授業が可能な教員確保や学習指導要領の調整等、解決しなければならない検討課題がある。
- ・ 工業系に関しては、基本的方向で基幹学科を中心とした学科の設置の方向を示している。ロボットや人工知能についての学習については、教育課程との整合も必要となる。コンピュータと他の技術を結びつけたものとしては、電子機械科で取り扱っており、現在の学科の中で対応して行く方が望ましいと考えている。
- ・ 一関第二高校の総合学科については、アンケート結果や入試の動向をみると中学生からの支持を受けていることもあるので、総合学科を別の学科に改編することは難しいと考えている。提案いただいた学科については系列での対応が可能であると思う。
- ・ スポーツ工学科については、一部の生徒の希望はあるが、卒業後の進路確保を考えるとそれぞれの地域に学科を設置することは難しいと考えている。
- ・ 大東高校の観光商業学科や千厩高校のシステム工学科、農業工学科については、地域のニーズや他の高校の学科とのバランスも考慮しながら考えていかなければならない。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 資料 No. 4 によると平成 32 年には5学級が不要になるが、この5学級分については学級数調整でやっていくしかないと思う。
- ・ 1学級校の扱いについては、誰にでも分かる設置基準を設定してほしい。通学距離を勘案しながら1学級校を廃止にするかどうか検討するというようなファジーな基準ではなく、例えば1学年20人を下回る場合は統合の対象とするというような、具体的な基準が良いと考えている。
- ・ 花泉高校は学級数調整をして間もないため、ぜひ存続してほしい。花泉地域が高校存続を望まないのなら再編でもよいと思うが、存続を望む場合には地域の声を大事にする視点を入れながら考えていただきたい。
- ・ 花泉中学校から宮城県の高校に通学している生徒数の方が、花泉高校に通学する生徒数より多い。その実態を考えると、花泉高校を統合した場合には生徒は宮城県に通うことになり、地域の衰退につながる。県境である地域事情も踏まえた再編計画の策定をお願いしたい。

【県教委】

- ・ 1学級校については様々な課題はあるが、特例として存続することも検討していく。通学が容易な地域については、地域の状況も含めて考えていかなければならない。
- ・ 具体的な統合基準については分かりやすい基準を考えていきたい。

【勝部 一関市長】

- ・ 地域として考えていかなければいけないところがあり、高校再編を県立高校だけで考えていくことは地元の首長としては難しい面がある。一関地域には私立高校が2校、高専がある中で、中学から高校までの若い世代全体のことを考えていかなければならない。

(次頁に続く)

- ・ 両磐ブロックでは宮城県北との関係を見逃すことができない。生徒にとっても同じ通学圏であり、宮城県北とのつながりで地域が成り立っている部分もあるので、宮城県の高校も含めて考えていかなければならない。
- ・ 県のテクノポリス計画等の範囲は奥州市までで、両磐地域は対象外にされている。そのため、両磐地域では岩手県南技術センターをつくる等、独自に地域の工業、産業振興を守ってきた。このような県の政策の中で、両磐地域を県がどのように考えているのかがよく見えない。
- ・ I L Cの誘致が決定していないのは確かであるが、2年後には政府が正式決定する。先日、馳文科大臣に誘致をお願いしてきたが、政府が正式決定してからでは遅い。正式決定するまでに、この地域はこういうことを考えていると世界に対し情報発信していく必要がある。例えば、この地域は科学技術を柱とした教育システムを作っていく計画がある等、世界に対し発信していかなければならない。
- ・ インターナショナルスクールについて、知事はどのように考えているのか。
- ・ I L Cの誘致が決定して直ちに研究者やその家族、子ども達がこの地にやってくることはない。最初の2から3年間はトンネルを掘る作業員だけである。研究者等が来るのは、10年先である。時系列的に並べ、どの時期にどのようなことをすべきかを戦略的に考えていく必要がある。
- ・ 栗原市長と登米市長と地域の課題を話し合っている。次回は気仙沼市長も入ってくると思うが、宮城県北と両磐地域の個別の政策が具体的に年内に動いていく。次の懇談会では高校についても話し合うことになると思うが、戦略的に考えていくべきところはしっかりやっていかなければならない。
- ・ 花泉高校が統合となった場合、生徒が宮城県に流れる可能性が高い。一方で県は地方創生ということで人口の地元定着を大きな目標に掲げてやっているが、本来この地域に定着するはずであった若者が隣の県に行くのを黙って見てよいのか。それを含めての戦略性も必要になってくると思う。
- ・ 私立高校は担当外だといわれればその通りかもしれないが、全く触れないまま、県立高校だけに限定した議論でよいのか。

【県教委】

- ・ 私立高校との関係では、県立高校の再編計画の検討について、私学協会を通じて私立高校へ状況も伝えながら行っているが、私立高校についてはそれぞれの学校で検討していただかなければならない状況にある。公立私立を一緒に検討するのは難しい部分があるが、県の私立高校を担当する部署とも連携しながら再編計画の検討をしていきたい。
- ・ 宮城県北は文化圏、医療圏として密接な関係があるので、十分考慮の上検討していきたい。
- ・ 宮城県は学区を全県1区にしており、今まで両磐地区に向いていた生徒が仙台方面に向いていることもある。栗原市の高校では岩手県からの流入がなければ定員を満たすことができない状況もあり、そのようなことも含めて検討していく必要があると考えている。
- ・ それぞれの地域に工業高校から人材を輩出していくことは大事なことなので、そのような対応をしていきたい。
- ・ I L Cについては検討はしていくものの、直ちに計画の中に学科として反映できるかは難しい面もあるところ。
- ・ インターナショナルスクールについては、現在、I L C誘致を進める中で、その誘致の可能性も含めて検討している。

【三浦 一関地方中学校長会会長】

- ・ 年度内の再編計画の公表についてはどの程度までを考えているのか。 (次頁に続く)

【県教委】

- ・ 年内に公表する再編計画案は、平成 28 年度から 32 年度までの 5 年間の前期については学級減や統合の具体的な記載を考えている。平成 33 年以降の後半 5 年間については、今後の方向性を示す予定である。来年度の学級編制は既に決定し、募集要項をお示ししているので、具体の学級減等は平成 29 年度以降の形になる。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 今回の再編計画では学科の変更、学校の統合、ブロック（学区）の変更をするということで、学級数調整については触れないという理解でよいか。

【県教委】

- ・ 学級数調整についても再編計画になるべく盛り込めればと考えている。
- ・ 学区の在り方については、平成 28 年度高校入試の変更もあるのでその状況も踏まえ、再編とは切り離した検討が必要と考えている。

【三浦 一関地方中学校長会会長】

- ・ 学級数調整も盛り込むとなると問題も大きくなると思う。基準とは異なる理由で統合する場合もあると思うので、誰にでも分かる形で具体的な数字等を入れながら提案してほしい。
- ・ 地域と連携した形で再編を行う必要がある。
- ・ 具体的に学級数の調整前に検討する場を持つ可能性はあるのか。

【県教委】

- ・ 学級数の調整については、これまで地元の学校や教育長等と意見交換しながら行ってきたところであり、計画案を示す中で、意見を伺っていきたい。

【小菅 一関市教育委員会教育長】

- ・ 地域での説明会等は希望すれば出向いて行うのか。
- ・ 12 月までに案を示し、3 月までに決定したいということであるが、これまで総論部分に時間をかけて検討してきた。各論部分の検討が 3 カ月で決定するのは短いと思うのでもっと時間をかけながらやってほしい。

【県教委】

- ・ 地域の代表者による地域検討会議や、地域住民との意見交換会を 11 月末まで開催しており、出前説明会も予定している。
- ・ また再編計画案を示した後、パブリックコメントによる説明会を行う予定であり、また地域検討会議や出前説明会等、様々な形で意見を集約したうえで成案化していきたい。

【県教委】

- ・ あくまでも再編計画の策定期間は目標であり、意見交換の状況等で策定期間が遅れることもありうる。

【千葉 いわて平泉農業協同組合常任理事】

- ・ 生徒減によって再編しなければならないのは当然であるが、生徒が進みたい高校へ進学させ、余裕ある学習をさせ、よい意味で余裕のある大人になってほしいと思う。
- ・ 就職の面接を行うと高校生の受験者は一連の回答しかしない。学校で練習した回答しかできないような教育では今後が不安である。就職しても 3 年から 4 年でメンタル面から長期休暇となる人が増えてきている。そのために余裕のある教育をするための学科や学校の編制をしてほしい。
- ・ 高校は義務化し、モチベーションを上げて社会に貢献できる人材育成をしてほしい。

（次頁に続く）

- ・ 地域を活性化するために、子ども達の意見も具体的に入れながら再編計画を考えていただきたい。

【県教委】

- ・ 高校教育の目的は自立した社会人としての資質を有する人材を育成することであり、生きる力を持ち合わせた人材を高校教育で担っていくことを基本として考えている。
- ・ 高校を義務化するということになると、国での検討が必要となる。高校教育では県や私立等が設置者として担っているが、そのような趣旨も生かしながら有為な人材の育成に努めていかなければならないと考えている。
- ・ アンケート結果を十分に分析し、子ども達の意見を反映できるような計画案にしなければならないと考えている。

【佐藤 一関市PTA連合会副会長】

- ・ 両磐地域はバランスの取れた学科配置になっていると思うので、今後5年間は新しい学科を設けるのではなく、基礎から学べるような学科とし、さらに専門を高めたいのであれば大学へ進学するような形でよいと思う。
- ・ 中学生にとって進路を真剣に考える機会や社会体験等の充実を進め、中学生のうちから将来何をしたいのかを考えさせることができるようにしてほしい。

【県教委】

- ・ キャリア教育の中で進路指導の充実は今後も図っていききたい。

【齋藤 平泉町副町長】

- ・ 高校が統合して無くなるというのは地域へ大きな影響があるため、地域の意向も十分伺いながら考えていく必要がある。それぞれの地域によって条件が異なるため、県内で統一した統合基準では無理があるのではないかと。

【県教委】

- ・ 統合基準について、教育の質を確保するためには一定程度の学校規模は必要であるが、交通事情等教育の機会の均等ということを考慮し存続した場合において、これより生徒数が少なくなった場合には、統合せざるを得ないというような基準の設定を考えている。県北沿岸等の交通事情がよくない地域と、他に通学可能な地域では事情が違うので、そのことも考慮しながら再編の中で考えていかなければならない。
- ・ 両磐ブロックには普通科が4校にあり、学級減の検討をしていかなければならない。通学面での課題が少ない学校については、統合も視野に入れて検討が必要であると考えている。
- ・ 通学面のことを考えると東磐井と西磐井は分けて考えていかなければならないと考えている。

【県教委】

- ・ 全県で統一した基準で再編できればよいが、両磐地域では宮城県との県境であることで地域事情を考えなければならないことや、自治体によっては高校が1校しかないところ等があり、どのような形がよいのか現在模索しているところである。なかなか再編計画案を示すことができないでいるが、そのようなことも勘案しながら策定していきたい。